

平成27年度 普通会計 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

道路や公営住宅などの
インフラ整備、教育関係施設
の整備を中心に行ってきた
ことがわかります。
道路や建物といった土地
以外の資産については毎年
減価償却をして計上してい
ます。

関係団体への出資金や
清掃工場建設基金、社会
福祉事業基金など、貯え
ているお金を表します。
長期延滞債権は納付期
限や返済期限から1年以
上経過している債権で、
なるべく発生を抑えるべ
きものです。
回収不能見込額は長期
延滞債権のうち回収不能
と見込まれる金額をマイ
ナス計上するものです。

流動資産は、現金の他、
必要な時にすぐに現金化
することができる基金
(財政調整基金・減債基
金)や、市税などの市に
納めてもらうお金のうち、
まだ収納されていないも
のの合計です。

[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	53,007,575		28,511,727
②教育	30,742,268	(2)長期未払金	0
③福祉	2,234,874	(3)退職手当引当金	6,436,420
④環境衛生	3,788,369	(4)損失補償等引当金	0
⑤産業振興	608,706	固定負債合計	34,948,147
⑥消防	1,436,788		
⑦総務	7,731,676	2. 流動負債	
有形固定資産合計	99,550,256	(1)翌年度償還予定額	2,657,644
(2)売却可能資産	156,095	(2)短期借入金	0
公共資産合計	99,706,351	(3)未払金	0
		(4)翌年度支払予定退職手当	0
2. 投資等		(5)賞与引当金	414,789
(1)投資及び出資金	2,229,219	流動負債合計	3,072,433
(2)貸付金	0		
(3)基金等	4,712,081	負債合計	38,020,580
(4)長期延滞債権	837,082		
(5)回収不能見込額	△ 132,815	[純資産の部]	
投資等合計	7,645,567	1. 公共資産等整備国県補助金等	11,881,116
3. 流動資産		2. 公共資産等整備一般財源等	84,584,709
(1)現金預金	5,252,455	3. その他一般財源等	△ 21,567,972
(2)未収金	257,804	4. 資産評価差額	△ 56,256
(うち回収不能見込額	△ 38,791)	純資産合計	74,841,597
流動資産合計	5,510,259		
資産合計	112,862,176	負債・純資産合計	112,862,176

市の借金である地方債のうち、
平成29年度以降に返済する元金
の額です。

市の全職員が年度末に
退職したと仮定した場合の
退職金合計額です。

地方債の年度末残高のうち、
翌年度に返済する予定
の元金の額です。

翌年度の6月に支払う予
定の賞与のうち、今年度の
負担と考えられる額です。

学校や道路、出資金等
といった「資産」と、地
方債等の「負債」の差額
が「純資産」にあたります。
資産を蓄積するための
財源として、負債が将来
世代の負担分を示すのに
対し、純資産は過去または
現世代の負担分を示して
います。